

令和元年 8 月 21 日

愛南町議会
議長 内倉 長藏 殿

総務文教常任委員会
委員長 佐々木 史仁 ㊞

所管事務調査報告書

総務文教常任委員会の所管事務の調査を実施したので、愛南町議会会議規則第76条の規定により、その結果を下記のとおり報告いたします。

記

《第1回》

- 1 日 時
令和元年 7 月 1 日（月）午後 1 時 30 分から
- 2 開催場所
議員協議会室
- 3 出席委員
佐々木史仁、金繁典子、濱本元通、宮下一郎、土居尚行、西口孝、
原田達也、内倉長藏
- 4 欠席委員
なし
- 5 調査事項
「防災（減災）に関する調査研究」
- 6 説明員の職氏名
防災対策課 課長 藤井 裕久
- 7 調査内容
防災対策課長より、大規模災害が発生した場合の災害対策本部の設置運営について、愛南町地域防災計画、愛南町災害対策本部条例、愛南町災害対策本部規定及び愛南町災害対策本部設置運営マニュアルに定めるところにより行なっている旨の説明や、本町の業務継続計画等についての説明を受けた。
当委員会からは、地震等大規模災害だけでなく、豪雨災害等、多様な災害に対応できるマニュアルの整備が必要である旨の指摘を行なった。

《第2回》

1 日 時

令和元年8月8日（木）午後1時15分から

2 視 察 地

宇和島市議会

3 参加者

委 員 佐々木史仁、金繁典子、濱本元通、宮下一郎、土居尚行、
西口孝、原田達也、内倉長藏

随 行 防災対策課長 藤井 裕久
議会事務局長 早川 和吉、同補佐 大間知 伸一

4 調査事項

「宇和島市議会における災害対応の取組みについて」

平成30年7月豪雨災害における宇和島市議会の対応について調査・検討し、本町議会の防災対応の在り方や、愛南町防災対策関連事業のより一層の充実・強化を図るための一助とする。

5 視察内容

昨年7月豪雨において、吉田地区を中心に甚大な被害が出た宇和島市では、職員の災害復旧業務は当然のこと、議員もそれぞれの地域においてボランティア活動を個別に行った。

しかしながら、議会対応としても、特別委員会を設置するとともに、関係機関への要望を行うべきであると考え7月30日開催の臨時議会で、議員24名全



員で構成する「平成30年7月豪雨災害対策特別委員会」を設置するとともに、国・県に対し、復旧・復興に関して必要な措置について強く要望する意見書を採択した。

特別委員会は、現在までに8回行い現地調査、被災関連要望の取りまとめ等を行い市長に対する要望書をはじめ関係団体への要望を行った。その後宇和島市復興計画に携わった。第9回の委員会を経て9月定例会をもって最終報告とする予定との説明あり。その後事前質問に対する回答を得る。

帰庁後、各委員より愛南町の状況について防災対策課長への質疑あり。その後取りまとめを行った。

6 調査結果報告（まとめ）

当委員会は、所管事務調査として災害時における議会对応の在り方や、愛南町防災対策関連事業のより一層の充実・強化を図るため、取りまとめたので、その結果を報告するものである。

昨年7月の豪雨災害において、甚大な被害が出た宇和島市の状況を踏まえ、執行部はもとより、議会や関係団体の連携等災害への備えが大切であることを改めて痛感した。

災害時の活動組織として自主防災組織が挙げられるが、宇和島市においても、災害時に実際に機能しなかったケースが多いことから、形式的な訓練ではなくリアリティのある訓練に努めるべき。

災害ボランティアについては、社会福祉協議会が運営する組織と、民間が運営するボランティア組織との違いについて住民の理解を得るとともに運用指針を作成すべきと考える。また本町においては災害ボランティア受け入れの経験がないことから、今後様々なケースを想定した訓練の必要性を感じた。

また災害時に行うボランティア活動等は、議員が個別に活動するのではなく、議会としてとるべき対応を明確にするための要綱や指針等、早急に整備すべき必要があると考える。議会としては「防災対策等検討特別委員会(仮称)」の設置等今後の課題とすべきと考える。なお、本町における防災体制の現状を検証すべきではないかとの意見もあった。

その他に、地理的要因を考えると、雨量情報など各地域単位でのきめ細かな情報が入手できる環境整備をすべきとの意見あり。また、災害井戸の登録等断水時の水の確保についても検討すべきとの意見があったことを申し添える。

以上、総務文教常任委員会の意見を集約した調査結果報告とする。